

平成19年第18回県教育委員会会議  
教育長報告

1 報告事項

平成20年度沖縄県一般会計当初予算の教育委員会所管に係る予算について

2 事項の説明

平成20年度当初予算は、「沖縄県行財政改革プラン」の着実な推進に努めるとともに、現下の厳しい財政状況の下、これまで以上に各分野において主体的な事業の取捨選択が徹底されることを前提に、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分することを基本とした予算編成方針を踏まえ、第2次沖縄県教育推進計画の諸施策に基づく諸事業に係る予算など所要の教育予算を確保すべく、次のとおり予算要求を行った。

なお、特に重要な課題に対応するため、重点事業として、「小中高マスターイングリッシュ推進事業」「特別支援教育理解推進事業」「放課後子ども教室推進事業」「スクールカウンセラー配置事業（小中）」「留学支援事業」の5事業を要求した。

(1) 当初予算の概要（人件費を除く）

平成20年度当初予算要求額	177億 780万3千円	
平成19年度当初予算額	162億7,302万5千円	
(対前年度比較)	14億3,477万8千円	8.8%の増

(2) 性質別内訳について

● 扶助費

H20要求額	2億6,548万2千円	
H19予算額	2億3,543万9千円	
(増減)	3,004万3千円	12.8%の増

● 投資的経費

H20要求額	84億8,789万1千円	
H19予算額	71億1,452万2千円	
(増減)	13億7,336万9千円	19.3%の増

(主な理由)

- ・ 特別支援学校施設整備関連経費（八重山養護等）の皆増（約11億）
- ・ 全国高校総体に向けた県総合運動公園陸上競技場等改修費用の皆増（約4億）
- ・ 海軍病院建設予定地内埋蔵文化財発掘調査費用の皆増（約3億）

● 一般行政経費

H20要求額	85億8,842万5千円	
H19予算額	85億6,007万5千円	
(増減)	2,835万円	0.3%の増

(主な新規事業)

- ・ 小中高マスターイングリッシュ推進事業（小中・県立）（2,717万2千円）
- ・ 特別支援教育理解推進事業（小中・県立）（1,294万4千円）

(主な継続事業)

- ・ 放課後子ども教室推進事業（5,340万3千円）
- ・ スクールカウンセラー配置事業（小中）（1億3,611万8千円）
- ・ スクールカウンセラー配置事業（県立）（1,329万4千円）
- ・ 留学支援事業（※既存留学関係事業を一本化）（5,311万1千円）

● 貸付金等

H20要求額	2億9,963万1千円	
H19予算額	2億9,661万5千円	
(増減)	301万6千円	1.0%の増

3 今後の日程（予定）

- (1) 予算編成会議 1月下旬（重点事業知事査定）
- (2) 一次内示 1月下旬
- (3) 最終内示 2月 5日（火）
- (4) 議案提案 2月12日（火）

## 平成20年度教育委員会所管予算 概算要求状況

【平成20年度予算要求 性質別内訳（人件費除く）H19.12.4 現在】

単位：千円、%

性質区分	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 概算要求額 (B)	比較増減額 (C) = (B) - (A)	伸び率 (C) / (A)
教育委員会計 (教育費+災害復旧費)	16,273,025	17,707,803	1,434,778	8.8
(款) 教育費	16,206,651	17,641,429	1,434,778	8.9
<義務的経費>	235,439	265,482	30,043	12.8
1. 扶助費	235,439	265,482	30,043	12.8
<投資的経費>	7,114,522	8,487,891	1,373,369	19.3
1. 補助事業	4,581,545	5,142,891	561,346	12.3
2. 単独事業	2,466,737	2,945,040	478,303	19.4
3. 受託事業費	66,240	399,960	333,720	503.8
<一般行政経費>	8,560,075	8,588,425	28,350	0.3
1. 物件費	6,721,608	6,643,527	▲ 78,081	▲ 1.2
2. 維持補修費	263,744	260,035	▲ 3,709	▲ 1.4
3. 補助費等	1,574,723	1,684,863	110,140	7.0
<貸付金等>	296,615	299,631	3,016	1.0
1. 積立金	200,000	201,280	1,280	0.6
2. 繰出金	690	50	▲ 640	▲ 92.8
3. 貸付金	95,925	98,301	2,376	2.5
(款) 災害復旧費	66,374	66,374	0	0.0

## 平成20年度教育委員会の重点事業

	事業名	H20要求額 (うち重点事業分)  千円	備考(事業内容等)
1	小中高マスターイングリッシュ 推進事業	27,172  (27,172)	小中高と連携した英語教育が推進できるよう英語担当教員の資質向上を図るとともに、中高生には、英語キャンプ等を実施し、英語学習のモチベーションを高め、コミュニケーション能力の育成を図る。
2	特別支援教育理解推進事業	12,944  (12,944)	特別支援教育の理解と体制整備推進のために、公立幼稚園、小・中学校及び県立学校の教職員が、障害について正しく理解し、指導・支援に関する情報を共有することで、教職員全体の指導力及び専門性の向上を図る。また、障害のある児童生徒へ具体的な支援の調査研究及び学校支援のための取組みを推進する。
3	放課後子ども教室推進事業	53,403  (7,093)	放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域の方々の参画を得て、小学校の余裕教室等を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。
4	スクールカウンセラー配置事業 (小中)	136,118  (16,970)	小・中学校に専門的、外部性を持つ臨床心理士等を配置し、より専門的な立場から不登校児童生徒、保護者・教職員へのカウンセリングを施すことにより、校内外の教育相談体制の強化が図られ、不登校やいじめその他の問題行動の未然防止、早期発見を図る。
5	留学支援事業	77,711  (11,620)	本県の振興開発や学術、文化を担う国際性豊かな人材の育成を目的として高校生国外留学や国外の大学等への留学を支援する。
	事業計	307,348  (75,799)	